

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 久之
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼IR部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼IR部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 （東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	14,956,175	18,967,973	31,090,072
経常利益(千円)	253,016	623,293	79,675
四半期(当期)純利益(千円)	174,016	138,677	132,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,070	451,396	435,758
純資産額(千円)	5,926,974	6,903,458	6,495,069
総資産額(千円)	27,211,231	31,526,482	29,691,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.04	10.37	9.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)		10.29	9.95
自己資本比率(%)	21.7	21.8	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	317,645	917,958	1,754,687
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	604,908	365,364	839,994
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	423,149	2,799,916	1,054,804
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	4,054,897	4,939,105	3,351,701

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.21	21.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD、MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であるMimaki-nbn GmbHは、平成25年7月1日付でMimaki Deutschland GmbHに商号変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が緩やかな回復基調を維持し、債務問題に端を発した欧州経済の長引く低迷も下げ止まり感を強めた一方、中国経済の成長鈍化や新興国通貨の下落、さらには米国の債務上限問題で世界全体への経済影響が懸念されるなど、全体としては先行き不透明な状況が続きました。また、日本経済は、デフレ脱却を狙った大規模な金融緩和策により円高株安の局面が反転し、多くの企業で業績の回復が見込まれておりますが、平成26年4月から消費税率8%への引き上げが確定し、今後の国内の消費動向に大きな影響を与えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループは“M500スタート”をスローガンに掲げ、連結売上高500億円を次なる目標として見据えた全社的な体質強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としましては、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、主力の既存エントリーモデルと新興国向け仕様のSWJ-320の拡販に努め、また環境ニーズの高まりを受けて発売したJV400LXシリーズについて、その専用水性ラテックスインクを従来の5色構成から7色構成とすることで画質の向上を図り、製品の訴求力を強化いたしました。IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、主力エントリーモデルであるUJF-3042HGの拡販に努めたほか、同機の上位モデルとなるUJF-6042の本格販売を開始するとともに、高速・高画質のハイエンドモデル500シリーズの大型フラットベッドプリンタJFX500-2131の販売立ち上げに注力いたしました。また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、既存製品のTSシリーズのほか、さらなる成長が見込める昇華プリント市場を狙って発売した高速・高画質のハイエンドモデル500シリーズのTS500-1800、Tx500-1800DSの積極販売に取り組みました。

その他の取り組みとしまして、海外においては、平成25年4月にシンガポールとオーストラリアに販売子会社を設立したほか、同6月に上海御牧貿易有限公司が北京営業所を、同9月にMIMAKI EUROPE B.V.がトルコにイスタンブールテクニカルセンターを、さらに同10月にMIMAKI USA, INC.がニュージャージー支店、テキサス支店を開設いたしました。また、国内においても平成25年4月に京都営業所、同6月に神戸営業所、同9月に四国営業所を開設し、国内外における地域密着型の専門的かつきめ細やかな販売・保守サービスの強化を推し進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は189億67百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は14億76百万円（同199.1%増）となりました。また、インド販売子会社に対する持分法による投資損失及び為替差損の計上等により、経常利益は6億23百万円（同146.3%増）となりました。四半期純利益は1億38百万円（同20.3%減）となり、これは、個別単体ベースの利益額が連結ベースの利益額を大きく上回り、連結の法人税等負担率が高くなったためであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より新たにオーストラリアに連結子会社を設立したことに伴い、従来「アジア」としていた報告セグメントを「アジア・オセアニア」に名称変更しております。

（日本）

日本セグメントは、13ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部地域を除く）に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、既存製品を中心に堅調な売れ行きであったSG市場向けに加え、IP市場向けではJFX500-2131、UJF-6042が、TA市場向けではTx500-1800DSが販売台数を伸ばし、また、顧客参加型のワークショップ「MAL（Mimaki Application Lab.）」を無料開講し、顧客の利益を生み出すための当社製品の活用方法を紹介するなど、サービス、サポート面での強化を図った結果、前年同期の日本国内での売上を上回りました。アジア・パシフィック地域向けにおきましては、前年度まで当セグメントの販売エリアであったメキシコ以南のブラジルを除く中南米地域向けの販売をMIMAKI USA, INC.に、中東及びアフリカ地域向けの販売をMIMAKI EUROPE B.V.に営業移管いたしました。このため、IP市場向けのUJF-6042、TA市場向けの既存昇華モデルTS34-1800Aが販売台数を伸ばしたものの、SG市場向けの売上が大きく減少したため、アジア・パシフィック地域向けの総売上は減少いたしました。その結果、日本セグメントの外部顧客に対する売上高は60億99百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は17億36百万円（同248.6%増）となりました。

(北米)

北米セグメントは、販売子会社MIMAKI USA, INC.による北米地域向けの販売に加え、時差が少ない地理的メリットを活かした機動的な営業・保守サービス活動を図るため、前年度まで日本セグメントの販売エリアであったメキシコ以南のブラジルを除く中南米地域向けの販売をMIMAKI USA, INC.に営業移管いたしました。北米地域向けにおきましては、SG市場向けのエントリーモデルが順調に販売台数を伸ばしたことに加え、IP、TA市場向けもUJF-6042や500シリーズが売上増加に貢献したこと等により、各市場向けとも好調に推移したほか、円安ドル高の為替影響による押し上げ効果もあり、前年同期の北米地域向けの売上を大きく上回りました。中南米地域向けにおきましては、SG市場向けのエントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320を中心とした拡販に努めたものの、わずかに前年同期の売上を下回りました。その結果、北米セグメントの外部顧客に対する売上高は32億68百万円(同75.6%増)、営業利益は1億32百万円(同78.5%増)となりました。

(欧州)

欧州セグメントは、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域向けの販売に加え、時差が少ない地理的メリットを活かした機動的な営業・保守サービス活動を図るため、前年度まで日本セグメントの販売エリアであった中東及びアフリカ地域向けの販売をMIMAKI EUROPE B.V.に営業移管いたしました。欧州地域向けにおきましては、既存製品を中心に堅調な売れ行きであったSG市場向けに加え、IP市場向けではUJF-6042、JFX500-2131が、TA市場向けではTS500-1800、TS34-1800Aが売上増加に貢献したことより好調に推移したほか、円安ユーロ高の為替影響による押し上げ効果もあり、前年同期の欧州地域での売上を大きく上回りました。中東及びアフリカ地域向けにおきましては、主にSG市場向けのエントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320が販売台数を伸ばしたことで、前年同期の売上を上回りました。その結果、欧州セグメントの外部顧客に対する売上高は62億12百万円(同48.4%増)、営業利益は1億74百万円(同449.8%増)となりました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアセグメントは、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う台湾御牧股份有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA、平成25年4月に設立したシンガポールの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.、同4月に設立したオーストラリアの販売子会社MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDによる各国での積極的な販売推進活動に努めました。中国におきましては、SG市場向けのエントリーモデル及びIP市場向けのUJF-6042が販売台数を伸ばして売上が大きく増加したほか、その他各国におきましてもSG、IP市場向けを中心に堅調に推移いたしました。その結果、アジア・オセアニアセグメントの外部顧客に対する売上高は22億32百万円(同44.1%増)、営業利益は1億3百万円(同34.6%増)となりました。

(中南米)

中南米セグメントは、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、ブラジル市場での販売体制の整備、販路の開拓、当社グループ製品の訴求に注力するなど積極的な販売推進活動を推し進めました。特にTA市場向けの昇華モデルTS500-1800及びTSシリーズが売上増加に貢献しましたが、業容拡大に伴い人件費等の販売管理費も増加いたしました。その結果、中南米セグメントの外部顧客に対する売上高は11億55百万円(同15.6%増)、営業損失は12百万円(前年同期は営業利益47百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における機種群別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
SG市場向け	10,497,544	55.3	14.1
IP市場向け	4,860,864	25.6	48.3
TA市場向け	1,849,703	9.8	56.9
保守部品	1,228,015	6.5	40.5
その他	531,845	2.8	26.1
合計	18,967,973	100.0	26.8

また、当第2四半期連結累計期間の品目別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
製品本体	10,281,665	54.2	29.1
インク	5,944,761	31.3	24.0
保守部品	1,228,015	6.5	40.5
その他	1,513,531	8.0	14.4
合計	18,967,973	100.0	26.8

(SG市場向け)

主力既存エントリーモデルのなかでも、JV33シリーズは新興国地域での販売子会社の新設による販路の拡大等に伴い、底堅く販売台数を伸ばし続けるロングセラー製品として売上に貢献し、さらに、価格と画質、プリント幅等のニーズを的確に捉えた新興国向け仕様のSWJ-320が順調に推移したことにより、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は104億97百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(IP市場向け)

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品の中で、主力機種となったUJF-3042HGのプリントサイズを2倍に広げ、工業印刷が求めるより精細な画質を実現した上位モデルのUJF-6042が好調に推移いたしました。また、高速・高画質のハイエンドモデル500シリーズの大型フラットベッドプリンタJFX500-2131を加えた製品ラインナップで、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販に努め、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は48億60百万円(同48.3%増)となりました。

(TA市場向け)

プリント後の洗い工程が不要で、環境面とコスト面で優位性のある昇華プリント方式の提案が奏功し、昇華プリンタの既存エントリーモデルであるTSシリーズ、高速・高画質のハイエンドモデルである500シリーズともに販売台数を伸ばしました。なかでも、TS34-1800Aが欧州と新興国地域においてテキスタイル、ソフトサイン及びスポーツアパレル用途で特に好調に推移し、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は18億49百万円(同56.9%増)となりました。

(保守部品)

製品本体の販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は12億28百万円(同40.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少やたな卸資産の増加等があったものの、長期借入金の借入や短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億87百万円増加し、49億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億17百万円(前年同期比6億円増)となりました。これは、減価償却費5億73百万円等の資金の獲得があったものの、仕入債務の減少15億92百万円、たな卸資産の増加6億32百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億65百万円(同2億39百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は27億99百万円(同23億76百万円増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出8億86百万円等があったものの、長期借入金の借入21億円、短期借入金の増加16億87百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について変更があった事項は、次のとおりであります。

インド市場における事業の再構築

当社は、平成25年7月10日開催の取締役会において、当社出資比率51%のインドにおける持分法適用非連結子会社であるMIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDを解散及び清算する手続きを開始すること、ならびに同社に代わる当社100%出資の新たな販売子会社をインドに設立する準備に着手することを決議いたしました。インドは、特にTA市場向けのテキスタイル捺染用途のインクジェットプリンタの大きな需要があるなど有望な市場であり、新たな販売子会社の設立により、当社主導による地域密着型の専門的かつきめ細やかな販売・サービス体制の再構築を早急に推し進め、同国全域に亘るマーケットシェアの回復に全力で取り組んでまいります。

サプライチェーンの短縮化

当社グループは、国内及び新興国地域を中心に販売拠点を新設し、事業のグローバル展開を進めておりますが、それと並行してサプライチェーンの短縮化の実現に取り組んでまいります。生産・物流・販売の各プロセスを円滑に連動させる仕組みを整備し、生産販売のリードタイムを短縮することで、コストダウン、為替リスクの低減、在庫管理の適正化等を図り、収益力の向上につなげてまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、当社の総人員の約3割にあたる約200名が開発部門に属し、研究開発活動を積極的に進め、その全てを日本で行い、ほとんどを当社が、一部を子会社の㈱ウィズテックが行っております。当社グループの技術開発は、将来における当社製品の強みとなるコア技術を研究する要素技術開発のほか、機械設計（メカ）技術開発、電気設計（ハード）技術開発、機器組み込みソフトウェア（ファームウェア）技術開発、アプリケーションソフトウェア技術開発及びインク技術開発の6分野からなり、技術本部内のプロジェクトチームがこれらの技術を結集して製品化を進めております。また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズ・技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しております。当社グループは、ニッチで多様なニーズを的確に捉え、そこに狙いを絞った製品を素早く提供することで新たな市場と顧客を創出し、独自性と先進性による強みで優位に事業展開するため、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は11億88百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は5億62百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

1. 売上額500億円を達成するための“M500プロジェクト”スタート
 - ・ IP、TAの売上比率を高め、SGに並ぶ第2、第3の柱とする
 - ・ 成長の見込める国に販売子会社を新設
 - ・ 地域密着型営業をグローバル展開
2. 開発体制の強化
 - ・ 将来の強みとなる要素技術開発を担当する専任部門を設立
 - ・ 製品の開発プロジェクト（縦軸）組織を強化
3. 生産体制の強化
 - ・ グローバル在庫をタイムリーに把握し、需要変動に追従できる生産体制を構築
4. 原価率低減の推進
 - ・ 製品原価率を毎年2ポイント以上低減
 - ・ 為替状況に対応し、購買ルートを選択
5. 品質管理の徹底
 - ・ 製品リリース直後の初期流動管理を強化し、品質目標を早期達成

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,080,000
計	40,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,920,000	13,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,920,000	13,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		13,920,000		2,015,168		1,903,168

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社池田ホールディングス	長野県上田市国分1 - 4 - 18	2,183,600	15.69
田中 規幸	長野県東御市	1,257,600	9.03
ミマキエンジニアリング従業員 持株会	長野県東御市滋野乙2182 - 3	1,227,800	8.82
有限会社田中企画	長野県東御市県532 - 3	1,200,000	8.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	774,600	5.56
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3 - 29 - 22	762,000	5.47
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2 - 2 - 2	433,600	3.12
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	420,000	3.02
池田 明	長野県上田市	411,400	2.96
アヴァシス株式会社	長野県上田市下之郷乙1077 - 5	360,000	2.59
計	-	9,030,600	64.88

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 774,600株
野村信託銀行株式会社 433,600株

2. 上記のほか、自己株式が536,865株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 536,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,382,800	133,828	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	13,920,000	-	-
総株主の議決権	-	133,828	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	536,800	-	536,800	3.86
計	-	536,800	-	536,800	3.86

(注)第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は536,865株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職等の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役生産本部長兼生産管理部長	取締役生産本部長	今田 新太郎	平成25年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563,514	5,012,100
受取手形及び売掛金	5,819,360	5,698,016
商品及び製品	7,606,613	7,979,844
仕掛品	502,555	551,051
原材料及び貯蔵品	2,368,246	2,491,023
繰延税金資産	890,263	996,227
その他	1,446,058	1,194,856
貸倒引当金	115,615	132,281
流動資産合計	22,080,996	23,790,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,749,564	2,706,457
土地	1,304,269	1,304,269
その他(純額)	1,647,089	1,798,074
有形固定資産合計	5,700,923	5,808,801
無形固定資産		
その他	348,251	305,844
無形固定資産合計	348,251	305,844
投資その他の資産		
繰延税金資産	329,803	352,609
その他	1,318,722	1,367,004
貸倒引当金	86,781	98,616
投資その他の資産合計	1,561,744	1,620,997
固定資産合計	7,610,919	7,735,643
資産合計	29,691,916	31,526,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,894,384	5,370,557
短期借入金	6,740,983	8,517,257
1年内返済予定の長期借入金	1,589,624	1,504,848
未払法人税等	445,092	643,248
賞与引当金	411,350	585,154
製品保証引当金	154,790	223,899
その他	3,536,664	3,063,248
流動負債合計	19,772,890	19,908,214
固定負債		
長期借入金	2,546,732	3,845,450
リース債務	313,589	258,571
繰延税金負債	25,218	5,060
退職給付引当金	386,276	405,475
資産除去債務	10,305	10,317
その他	141,835	189,935
固定負債合計	3,423,957	4,714,809
負債合計	23,196,847	24,623,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,410	1,908,887
利益剰余金	3,297,420	3,389,386
自己株式	191,922	179,547
株主資本合計	7,026,078	7,133,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	2,945
繰延ヘッジ損益	82,996	-
為替換算調整勘定	481,961	255,834
その他の包括利益累計額合計	565,608	252,889
新株予約権	34,599	22,452
純資産合計	6,495,069	6,903,458
負債純資産合計	29,691,916	31,526,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	14,956,175	18,967,973
売上原価	8,814,723	10,028,934
売上総利益	6,141,452	8,939,039
販売費及び一般管理費	5,647,775	7,462,227
営業利益	493,677	1,476,811
営業外収益		
受取利息	20,926	9,296
受取配当金	1,564	2,369
受取保険金	-	48,880
貸倒引当金戻入額	10,150	-
その他	20,404	27,784
営業外収益合計	53,044	88,329
営業外費用		
支払利息	51,166	71,487
売上割引	30,658	46,536
為替差損	90,845	670,596
持分法による投資損失	113,807	149,142
その他	7,226	4,084
営業外費用合計	293,705	941,847
経常利益	253,016	623,293
特別利益		
固定資産売却益	14,881	13,465
新株予約権戻入益	-	8,210
特別利益合計	14,881	21,675
特別損失		
固定資産売却損	115	357
特別損失合計	115	357
税金等調整前四半期純利益	267,781	644,612
法人税、住民税及び事業税	278,029	705,393
法人税等調整額	184,264	199,458
法人税等合計	93,765	505,934
少数株主損益調整前四半期純利益	174,016	138,677
四半期純利益	174,016	138,677

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174,016	138,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,581	3,596
繰延ヘッジ損益	14,057	82,996
為替換算調整勘定	342,625	201,926
持分法適用会社に対する持分相当額	8,177	24,200
その他の包括利益合計	352,086	312,719
四半期包括利益	178,070	451,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,070	451,396

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	267,781	644,612
減価償却費	558,437	573,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,360	29,583
製品保証引当金の増減額(は減少)	26,618	68,342
賞与引当金の増減額(は減少)	116,027	172,852
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,981	19,189
受取利息及び受取配当金	22,490	11,665
受取保険金	-	48,880
支払利息	51,166	71,487
為替差損益(は益)	326,336	48,421
固定資産売却損益(は益)	14,765	13,108
持分法による投資損益(は益)	113,807	149,142
新株予約権戻入益	-	8,210
売上債権の増減額(は増加)	447,050	141,261
たな卸資産の増減額(は増加)	1,806,318	632,420
仕入債務の増減額(は減少)	1,235,420	1,592,977
未収消費税等の増減額(は増加)	138,060	59,992
未払金の増減額(は減少)	42,021	158,764
その他	403,036	261,706
小計	83,482	431,817
利息及び配当金の受取額	22,490	11,665
利息の支払額	50,933	74,058
法人税等の支払額	212,371	427,789
法人税等の還付額	6,652	4,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,645	917,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	186,272	151,590
有形固定資産の取得による支出	344,725	459,105
有形固定資産の売却による収入	36,906	44,289
無形固定資産の取得による支出	77,174	16,537
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
その他	13,641	85,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	604,908	365,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	651,933	1,687,821
長期借入れによる収入	500,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	620,330	886,058
ストックオプションの行使による収入	-	11,914
自己株式の取得による支出	18	-
リース債務の返済による支出	61,644	66,845
配当金の支払額	46,789	46,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,149	2,799,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	239,819	70,810
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	739,223	1,587,403
現金及び現金同等物の期首残高	4,794,121	3,351,701

現金及び現金同等物の四半期末残高	4,054,897	4,939,105
------------------	-----------	-----------

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD及びMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	36,477千円
製品保証引当金繰入額	75,694	141,334
給料手当	1,516,102	1,819,991
賞与引当金繰入額	231,573	346,201
退職給付費用	35,949	42,081

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,417,729千円	5,012,100千円
預入期間が3か月を超える定期預金	362,831	72,995
現金及び現金同等物	4,054,897	4,939,105

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,701	700	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	46,700	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,711	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	46,840	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,359,277	1,861,289	4,186,888	1,549,293	999,427	14,956,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,224,353	11,634	5,088	1,664,282	3,971	8,909,329
計	13,583,630	1,872,924	4,191,976	3,213,575	1,003,398	23,865,505
セグメント利益	498,317	73,994	31,811	76,738	47,946	728,807

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	728,807
セグメント間取引消去	235,130
四半期連結損益計算書の営業利益	493,677

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,099,012	3,268,372	6,212,620	2,232,617	1,155,350	18,967,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,522,395	2,265	18,787	2,704,479	446	13,248,374
計	16,621,407	3,270,637	6,231,407	4,937,096	1,155,797	32,216,348
セグメント利益又は損失()	1,736,918	132,077	174,912	103,313	12,178	2,135,043

(注)第1四半期連結会計期間において、新たにオーストラリアに連結子会社を設立したことに伴い、従来まで「アジア」としていた報告セグメントは「アジア・オセアニア」へ名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,135,043
セグメント間取引消去	658,231
四半期連結損益計算書の営業利益	1,476,811

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	2,215,579	194,213	194,213

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	6,388,161	131,743	131,743

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円04銭	10円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,016	138,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,016	138,677
普通株式の期中平均株式数(株)	13,343,167	13,375,206
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	10円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	99,984

(注)前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....46,840千円

(ロ)1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。